

インドネシアのデジタル金融会社「Kredivo」への出資について

株式会社みずほフィナンシャルグループ（執行役社長：木原 正裕）は、このたび、株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦）を通じて、インドネシア共和国（以下「インドネシア」）を中心に「Kredivo」ブランドにてデジタル金融サービスを提供する「Kredivo Holdings Ltd」（CEO：Akshay Garg、以下「Kredivo」）に1億2,500万ドル（約170億円）を出資しました（別紙1）。

1. 本件出資の目的・戦略的意義

〈みずほ〉は、5ヵ年経営計画において、「デジタルイゼーションへの取り組みや、外部との積極的な協働を加速」を基本戦略として、「テクノロジー活用やオープンな協業を通じた新たな顧客層の開拓や需要の創出」に重点的に取り組んでおり、日本に限らず、グローバル市場の金融ニーズを多角的に発掘することを目指しています。

アジアでは、人口増加を背景とした経済成長が見込まれる反面、金融インフラが発展段階にあり、「Financial Inclusion」（金融包摂）が社会課題となっています。

〈みずほ〉は、アジアにおいて「デジタル」を軸とした金融サービス提供による金融包摂への貢献と、事業ポートフォリオの拡充を目指し、ベトナムのMサービスとフィリピンのTonik デジタルバンクに続く、同地域のデジタル金融事業者への戦略的な出資を検討してきました。

インドネシアは、ASEANで最大の人口・経済規模を誇り、今後も高い経済成長が見込まれる一方、低位に留まるクレジットカード普及率や人口の5割程度の銀行口座保有率など、金融包摂における多くの課題が残されています。そのような環境下で、スマートフォンなどのデジタル化の急速な浸透やEコマースでの購買の広がりなどにより、デジタルを通じた金融ニーズが急増しています（別紙2）。

Kredivoは、既存銀行の金融サービスが行き届いていない中間層へ、Eコマースなどオンラインでの購買に紐づく後払いサービス（Buy Now Pay Later、以下「BNPL」）を提供する、インドネシアを代表するフィンテック事業者で、同国におけるBNPLシェアはトップを誇ります。また、オフライン店舗等も含めたBNPL利用シーンの拡充および傘下銀行の「Krom」にてデジタルバンキングサービスを展開予定であり、インドネシアにおける金融包摂の推進に貢献しています。

〈みずほ〉は、国内事業を通じ培った経験やノウハウの提供等により、Kredivoの金融サービス事業の更なる強化・成長に貢献するとともに、みずほグループとしてASEANにおける成長戦略の一層の強化を図り、アジアにおける金融包摂とリテール金融業界のさらなる発展に貢献していきます。

2. Kredivo の概要

会社名 : Kredivo Holdings Ltd

本 社 : ケイマン諸島

代表者 : Mr. Akshay Garg - Chief Executive Officer

設 立 : 2022 年 (インドネシアにおける事業は 2016 年開始)

事 業 : BNPL などのデジタル金融サービス事業を営む企業の管理
傘下に「krom」銀行を保有

以 上

Kredivo Holdings Ltdに対する出資について

- インドネシアのデジタル金融で最大規模のプレゼンスを誇るKredivo Holdingsに出資
- デジタル金融を通じ、アジアの経済成長を取り込み



出資先	Kredivo Holdings Ltd (ケイマン籍持株会社)
事業内容	BNPL (後払い決済サービス)、無担保ローン
出資額	USD 125百万ドル (約170億円、2023年3月)
資本影響	CET1比率*1 △1bps未満
特徴 *2	<p>Kredivo</p> <ul style="list-style-type: none">・ オンライン購買によるBNPLを主軸に成長・ インドネシアのEコマース網羅率No.1 (主要10社中9社にて利用可能)・ 現在までに6百万人超のユーザーを獲得 <p>Krom</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地場銀行Kromを傘下とし、デジタルバンクとしてリローンチ
狙い	<ul style="list-style-type: none">・ インドネシア リテール金融市場に参入・ 市場の成長取り込み、ノウハウ提供による事業強化支援

*1: 新規制ベース。その他有価証券評価差額金を除く *2: (出所) Kredivoプレゼンテーション資料、各種報道資料

インドネシア マーケット環境

■ インドネシアはASEAN最大の人口・経済規模を誇り、今後の成長余地を残す大市場

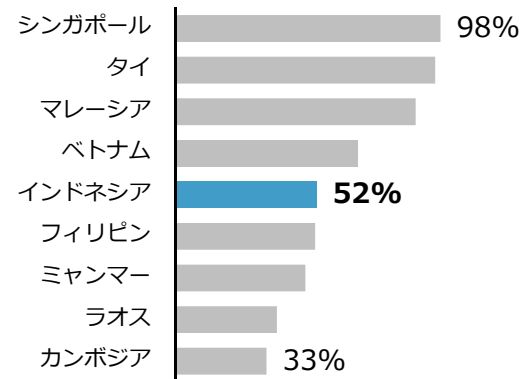
■ 一方、各種指標はASEAN諸国の低～中位に留まる。デジタル化による金融フーブル拡大の土壌を有する

マクロ環境

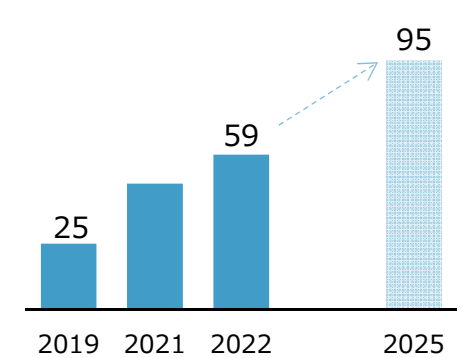
ASEAN各国の主要指標 (2021年) *1

	人口 (百万人)	GDP (USD B)	一人当たり GDP(USD)	実質成長率
インドネシア	272	1,187	13,099	5.2%
フィリピン	110	394	9,190	5.9%
ベトナム	98	366	11,513	6.7%
タイ	70	506	19,203	3.3%
ミャンマー	54	65	4,450	3.1%
マレーシア	33	373	29,702	4.6%
カンボジア	16	26	5,009	6.2%
ラオス	7	19	8,489	3.6%
シンガポール	5	397	116,486	2.6%

銀行口座保有率 (2021年) *2

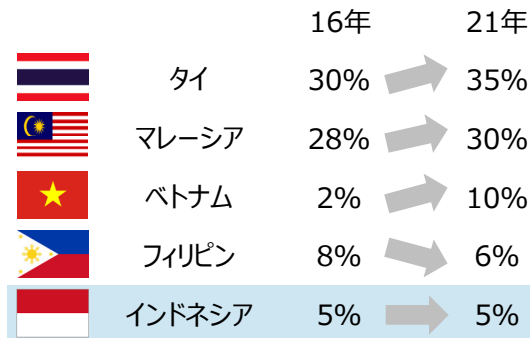


Eコマース総取引量 (USD B) *3

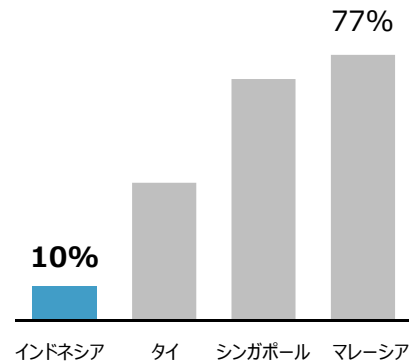


借入浸透度

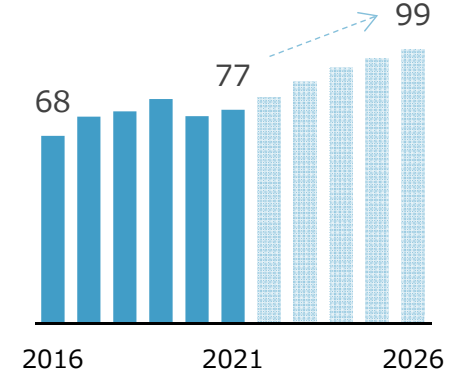
クレジットカード普及率*4



家計ローン浸透率 (2020年) *4



家計ローン残高 (USD B) *5



*1: (出所) IMF. 実質成長率は21~27年平均 *2: (出所) World Bank *3: (出所) Google, Bain, Temasek *4: (出所) Kredivoプレゼンテーション資料。家計ローン浸透率：家計負債 / GDP *5: (出所) Euromonitor